

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第205期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経営企画部長兼戦略企画部長
葉系正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 田村和也

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	84,384	81,574	84,963	76,346	74,275
連結経常利益	百万円	12,975	16,182	28,880	14,897	15,255
連結当期純利益	百万円	8,438	9,265	19,906	10,487	11,270
連結包括利益	百万円	11,584	21,539	29,532	9,461	35,883
連結純資産額	百万円	150,078	168,239	177,766	182,905	215,269
連結総資産額	百万円	3,761,867	3,847,061	3,921,351	4,058,599	4,277,830
1株当たり純資産額	円	162.09	189.12	2,264.96	2,486.14	2,953.31
1株当たり当期純利益金額	円	11.56	12.85	291.06	150.23	156.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.95	4.33	4.49	4.43	4.96
連結自己資本利益率	%	7.35	7.27	13.95	5.95	5.75
連結株価収益率	倍				8.79	10.69
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,876	174,646	80,654	259,036	149,260
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	67,653	200,597	136,655	130,504	117,690
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,441	5,378	23,006	9,380	14,964
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	116,185	84,849	117,899	237,227	253,855
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,560 [1,205]	2,550 [1,177]	2,490 [1,146]	2,705 [1,196]	2,649 [1,228]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 平成24年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、平成24年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本利益率は、平成22年度から平成24年度までは優先株式に関する調整を行っております。
- 6 連結株価収益率は、平成22年度から平成24年度までは当行株式が非上場のため、記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
経常収益	百万円	79,496	76,311	79,627	68,381	66,134
経常利益	百万円	12,923	15,036	27,751	15,796	15,578
当期純利益	百万円	8,332	8,658	19,293	12,094	12,317
資本金	百万円	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100	普通株式 73,399	普通株式 73,399
純資産額	百万円	147,555	165,003	173,751	169,929	197,721
総資産額	百万円	3,761,486	3,846,921	3,920,308	4,050,317	4,261,339
預金残高	百万円	3,364,810	3,447,037	3,540,089	3,589,688	3,732,412
貸出金残高	百万円	2,505,135	2,546,202	2,582,839	2,607,943	2,668,105
有価証券残高	百万円	878,138	1,070,999	986,431	1,129,558	1,285,164
1株当たり純資産額	円	160.33	186.44	2,228.72	2,345.88	2,751.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 17.00 (普通株式) (第2回 優先株式) (第二種 優先株式)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 16.00 (普通株式) (第2回 優先株式) (第二種 優先株式)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 16.00 (普通株式) (第2回 優先株式) (第二種 優先株式)	普通株式 30.00 (普通株式)	普通株式 35.00 (普通株式)
1株当たり当期純利益金額	円	11.41	11.94	281.90	173.24	171.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.92	4.28	4.43	4.19	4.63
自己資本利益率	%	7.33	6.84	13.72	7.56	6.71
株価収益率	倍				7.63	9.79
配当性向	%	35.05	33.50	14.18	17.31	20.45
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,221 [1,266]	2,265 [1,186]	2,242 [1,097]	2,242 [1,070]	2,261 [1,169]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 第203期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、第203期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 自己資本利益率は、第201期から第203期までは優先株式に関する調整を行っております。
- 6 株価収益率は、第201期から第203期までは当行株式が非上場のため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年 5月	貯蓄銀行条例による設立許可（4月）を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立（設立日 5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市）。
大正10年 1月	和歌山無尽株式会社設立。
大正11年 1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
昭和20年 6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
昭和26年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
昭和31年 8月	陽和地所株式会社設立。
昭和36年 5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
昭和48年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年 3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和50年 5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
昭和54年 2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
昭和54年 7月	阪和信用保証株式会社設立。
昭和56年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
昭和57年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
昭和60年 6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
昭和62年 4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年 6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
昭和62年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
昭和63年 5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
平成元年 2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
平成2年 9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
平成5年 5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
平成5年 9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
平成8年 1月	紀陽リース株式会社設立。
平成8年 6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
平成10年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成11年 5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
平成11年 8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
平成11年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
平成12年 7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
平成12年 9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
平成13年 4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
平成14年 3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
平成14年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
平成15年 9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
平成18年 1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
平成18年 2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
平成18年 3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
平成18年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
平成18年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。
平成22年 5月	新基幹系システム「BankVision」稼動。
平成25年10月	株式会社紀陽ホールディングスと合併。 東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

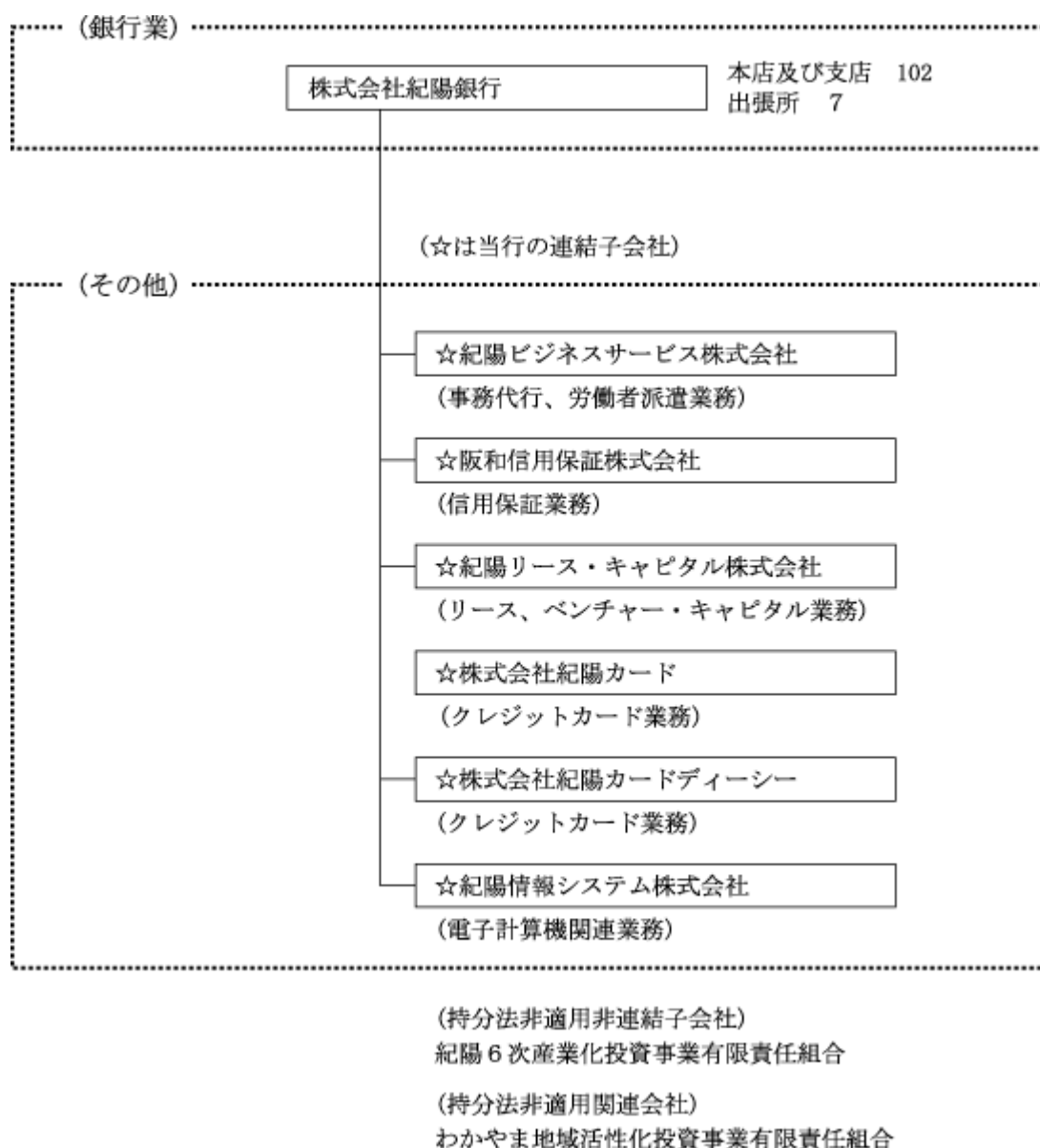
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 紀陽ビジネスサー ビス(株)	和歌山県 和歌山市	60	その他	所有 100.0	4 (3)		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物 の一部を賃借	
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	その他	100.0	4 (3)		保証取引関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
紀陽リース・キャピ タル(株)	和歌山県 和歌山市	150	その他	66.7 (40.0)	4 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物 の一部を賃借 当行に事務機 械を賃貸	
(株)紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	その他	55.0 (50.0)	5 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係		
(株)紀陽カード ディーシー	和歌山県 和歌山市	90	その他	88.2 (12.7)	5 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係		
紀陽情報システム (株)	和歌山県 和歌山市	80	その他	50.0	4 (3)		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物 の一部を賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	2,261 [1,101]	388 [127]	2,649 [1,228]

- (注) 1 従業員数は、執行役員6人、嘱託及び臨時従業員1,230人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,261 [1,169]	38.25	15.33	5,835

- (注) 1 従業員数は、執行役員5人、嘱託及び臨時従業員1,143人並びに出向者119人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,001人(出向者89人を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、夏の天候不順などの影響により、景気指標の一部に弱さがみられましたが、先進国を中心とした海外経済の回復により輸出や生産が持ち直し、公共投資も高水準で推移しました。また、円安基調が定着するなか、原油価格の下落や株高の進行などを受けて、企業収益改善による設備投資が緩やかに増加するとともに、雇用や所得環境の着実な改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けました。

金融面では、長期金利については、10月に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を拡大するなど日本銀行の国債買入等による好需給等を背景に、一時0.2%程度まで低下しましたが、その後やや上昇し、3月末は0.4%程度となりました。

株式市場は、金融緩和の拡大や円安の進行、堅調な企業業績等から大幅に上昇し、3月末の日経平均株価は19,000円台となりました。

為替市場は、膠着した展開が継続した後、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安が加速し、3月末は1ドル120円程度となりました。

このような金融経済環境下、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は、次のとおりとなりました。

業容面では、貸出金につきましては、大阪府内の事業性貸出の増加や地公体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比602億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,603億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比1,422億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆8,252億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。有価証券につきましては、国債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,558億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆2,827億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息が減少したこと等から、前連結会計年度比5億29百万円減少し485億40百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比48百万円増加し74億3百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比16億46百万円減少の14億52百万円となりました。以上により、連結粗利益（ ）は前連結会計年度比21億28百万円減少し573億95百万円となりました。営業経費につきましては、店舗の新設・移転及びシステム関連投資に伴う費用増加や、消費税率引き上げによる税金の増加等から、前連結会計年度比4億74百万円増加し414億62百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、個別貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比30百万円増加し42億49百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比5億79百万円増加し、5億97百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比3億58百万円増加の152億55百万円となりました。特別損益につきましては、減損損失の減少等により、前連結会計年度比1億38百万円増加し 2億6百万円となり、また法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度比7億42百万円減少し4億5百万円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比7億83百万円増加し112億70百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は661億44百万円、経常費用は522億4百万円、経常利益は139億40百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は110億74百万円、経常費用は98億30百万円、経常利益は12億44百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、当期純利益を着実に計上したものの、劣後特約付借入金の返済等により、自己資本の額が前連結会計年度末比54億円減少したことや、貸出金の増加等により、リスク・アセットの額が前連結会計年度末比504億円増加したことから、前連結会計年度末比0.58%低下し、10.62%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

連結粗利益 = 資金利益（資金運用収益 - 資金調達費用）+ 役務取引等利益（役務取引等収益 - 役務取引等費用）+ その他業務利益（その他業務収益 - その他業務費用）

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比166億28百万円増加し2,538億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に1,492億60百万円（前連結会計年度比 1,097億76百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に 1,176億90百万円（前連結会計年度比 + 128億14百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に 149億64百万円（前連結会計年度比 55億84百万円）となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から資金運用収益が前連結会計年度比7億29百万円減少の525億83百万円となり、また預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前連結会計年度比1億99百万円減少の40億43百万円となったため、前連結会計年度比5億29百万円減少の485億40百万円となりました。うち国内業務部門は、439億52百万円となりました。役務取引等収支は、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比48百万円増加の74億3百万円となりました。うち国内業務部門は、73億57百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が減少したこと等から前連結会計年度比16億46百万円減少の14億52百万円となりました。うち国内業務部門は、8億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	45,356	3,713	49,069
	当連結会計年度	43,952	4,588	48,540
うち資金運用収益	前連結会計年度	49,420	4,062	170 53,312
	当連結会計年度	47,749	5,012	178 52,583
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,063	348	170 4,242
	当連結会計年度	3,797	424	178 4,043
役務取引等収支	前連結会計年度	7,303	52	7,355
	当連結会計年度	7,357	45	7,403
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,298	105	11,403
	当連結会計年度	11,478	100	11,579
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,994	53	4,048
	当連結会計年度	4,120	55	4,175
その他業務収支	前連結会計年度	3,780	682	3,098
	当連結会計年度	882	569	1,452
うちその他業務収益	前連結会計年度	7,942	532	8,475
	当連結会計年度	5,743	626	6,369
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,161	1,215	5,376
	当連結会計年度	4,861	56	4,917

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、有価証券の平均残高が前連結会計年度比709億円増加したこと等から、前連結会計年度比57億円増加の3兆7,662億円となり、利回りは、貸出金利回りが前連結会計年度比0.10%低下したこと等から、前連結会計年度比0.02%低下の1.39%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆6,589億円、利回りは1.29%となりました。また、資金調達勘定の合計の平均残高は、預金の平均残高が前連結会計年度比983億円増加したこと等から、前連結会計年度比1,703億円増加し3兆8,923億円となり、利回りは、前連結会計年度比0.01%低下の0.10%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆7,858億円、利回りは0.10%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(112,824) 3,675,262	(170) 49,387	1.34
	当連結会計年度	(131,714) 3,658,984	(178) 47,546	1.29
うち貸出金	前連結会計年度	2,538,829	41,292	1.62
	当連結会計年度	2,571,144	39,123	1.52
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,376	7	0.52
	当連結会計年度	622	1	0.24
うち有価証券	前連結会計年度	889,007	7,619	0.85
	当連結会計年度	923,125	8,079	0.87
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	72,452	79	0.10
	当連結会計年度	31,246	36	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	59,871	116	0.19
	当連結会計年度	304	1	0.41
資金調達勘定	前連結会計年度	3,637,565	4,063	0.11
	当連結会計年度	3,785,815	3,797	0.10
うち預金	前連結会計年度	3,554,942	3,070	0.08
	当連結会計年度	3,654,269	2,839	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,950	38	0.09
	当連結会計年度	73,323	55	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	82	0	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,743	0	0.00
	当連結会計年度	2,673	0	0.00
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	24,047	593	2.46
	当連結会計年度	35,402	468	1.32

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度66,377百万円、当連結会計年度227,341百万円）及び当座預け金利息（前連結会計年度33百万円、当連結会計年度203百万円）を控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	198,100	4,062	2.05
	当連結会計年度	239,029	5,012	2.09
うち貸出金	前連結会計年度	12	0	1.23
	当連結会計年度	2,954	14	0.48
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	195,503	4,020	2.05
	当連結会計年度	232,331	4,956	2.13
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	143	0	0.10
	当連結会計年度	509	1	0.24
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(112,824) 197,291	(170) 348	0.17
	当連結会計年度	(131,714) 238,251	(178) 424	0.17
うち預金	前連結会計年度	6,348	3	0.05
	当連結会計年度	5,383	3	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	78,086	173	0.22
	当連結会計年度	99,289	235	0.23
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,825	6	0.35

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度15百万円、当連結会計年度12百万円）を控除して表示しております。

4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,760,539	53,279	1.41
	当連結会計年度	3,766,298	52,380	1.39
うち貸出金	前連結会計年度	2,538,841	41,292	1.62
	当連結会計年度	2,574,099	39,137	1.52
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,376	7	0.52
	当連結会計年度	622	1	0.24
うち有価証券	前連結会計年度	1,084,510	11,640	1.07
	当連結会計年度	1,155,456	13,035	1.12
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	72,595	79	0.10
	当連結会計年度	31,755	37	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	59,871	116	0.19
	当連結会計年度	304	1	0.41
資金調達勘定	前連結会計年度	3,722,032	4,242	0.11
	当連結会計年度	3,892,351	4,043	0.10
うち預金	前連結会計年度	3,561,291	3,074	0.08
	当連結会計年度	3,659,652	2,843	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	41,950	38	0.09
	当連結会計年度	73,323	55	0.07
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	82	0	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	81,830	173	0.21
	当連結会計年度	101,962	236	0.23
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	24,047	593	2.46
	当連結会計年度	37,227	475	1.27

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度66,392百万円、当連結会計年度227,354百万円）及び当座預け金利息（前連結会計年度33百万円、当連結会計年度203百万円）を控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、投資信託の好調な販売などにより預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比1億76百万円増加し115億79百万円となりました。うち国内業務部門は、114億78百万円となりました。また、役務取引等費用は、住宅ローン支払保険料が増加したこと等から、前連結会計年度比1億27百万円増加し41億75百万円となりました。うち国内業務部門は、41億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,298	105	11,403
	当連結会計年度	11,478	100	11,579
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,619		2,619
	当連結会計年度	2,599		2,599
うち為替業務	前連結会計年度	2,727	104	2,832
	当連結会計年度	2,704	100	2,804
うち証券関連業務	前連結会計年度	36		36
	当連結会計年度	31		31
うち代理業務	前連結会計年度	176		176
	当連結会計年度	162		162
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	198		198
	当連結会計年度	194		194
うち保証業務	前連結会計年度	782	0	782
	当連結会計年度	766	0	767
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	2,537		2,537
	当連結会計年度	2,856		2,856
役務取引等費用	前連結会計年度	3,994	53	4,048
	当連結会計年度	4,120	55	4,175
うち為替業務	前連結会計年度	532	42	574
	当連結会計年度	522	42	564

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,576,243	6,225	3,582,468
	当連結会計年度	3,721,257	5,663	3,726,920
うち流動性預金	前連結会計年度	1,667,602		1,667,602
	当連結会計年度	1,727,736		1,727,736
うち定期性預金	前連結会計年度	1,823,099		1,823,099
	当連結会計年度	1,897,368		1,897,368
うちその他	前連結会計年度	85,541	6,225	91,767
	当連結会計年度	96,152	5,663	101,816
譲渡性預金	前連結会計年度	100,559		100,559
	当連結会計年度	98,307		98,307
総合計	前連結会計年度	3,676,802	6,225	3,683,027
	当連結会計年度	3,819,565	5,663	3,825,228

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,600,169	100.00	2,660,393	100.00
製造業	367,450	14.13	368,185	13.84
農業, 林業	2,903	0.11	2,288	0.08
漁業	290	0.01	233	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,196	0.16	3,114	0.12
建設業	102,905	3.96	99,275	3.73
電気・ガス・熱供給・水道業	19,925	0.77	24,224	0.91
情報通信業	10,255	0.39	12,148	0.46
運輸業, 郵便業	68,777	2.64	73,919	2.78
卸売業, 小売業	294,516	11.33	306,178	11.51
金融業, 保険業	70,081	2.70	64,305	2.42
不動産業, 物品賃貸業	314,908	12.11	334,214	12.56
各種サービス業	218,114	8.39	222,452	8.36
地方公共団体	318,973	12.27	351,662	13.22
その他	806,873	31.03	798,194	30.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,600,169		2,660,393	

外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	463,462		463,462
	当連結会計年度	520,298		520,298
地方債	前連結会計年度	151,250		151,250
	当連結会計年度	147,747		147,747
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	218,667		218,667
	当連結会計年度	215,519		215,519
株式	前連結会計年度	48,582	184	48,766
	当連結会計年度	62,951	260	63,212
その他の証券	前連結会計年度	33,930	210,874	244,805
	当連結会計年度	73,563	262,452	336,016
合計	前連結会計年度	915,893	211,058	1,126,952
	当連結会計年度	1,020,079	262,713	1,282,793

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
1．連結自己資本比率（2 / 3）	11.20	10.62
2．連結における自己資本の額	2,081	2,027
3．リスク・アセットの額	18,580	19,084
4．連結総所要自己資本額	743	763

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
1．自己資本比率（2 / 3）	10.85	10.28
2．単体における自己資本の額	2,001	1,944
3．リスク・アセットの額	18,436	18,901
4．単体総所要自己資本額	737	756

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,543	19,218
危険債権	55,407	58,057
要管理債権	12,432	10,191
正常債権	2,547,295	2,608,384

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行グループでは、本年4月より平成30年3月までの3カ年を計画期間とした「第4次中期経営計画」への取組みを開始いたしました。

本計画は、本年5月2日に創立120周年を迎えるにあたって新たに制定したブランドスローガン『銀行をこえる銀行へ』を目指す銀行像と定め、平成36年3月期までの長期的な展望に視座を据えた最初の中期計画として位置づけております。本計画において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

永続的に地域を支えるための経営効率向上

規模のメリットによる経営効率向上を実現すべく、「預金4兆円」の早期達成に向け基盤拡充に取り組めます。店舗チャンネルと営業体制を抜本的に見直すとともに、計画的かつ積極的に新規店舗・チャンネル投資を進めてまいります。

並行して本部組織の営業店支援機能強化にも取組み、多様かつ高度な総合金融サービスをさらにスピーディにお客さまに提供し、リレバン推進体制を強化してまいります。また、ポジティブアクション推進や積極的な女性登用による戦力強化も図ってまいります。

規模を利益につなげる営業推進強化

スピード感ある「リレバン型営業」を従来以上に徹底し、地域貢献を通じて貸出先数の増加と貸出残高・収益の増強を図ってまいります。大阪府内については取引先数増加による個人営業基盤強化と併せて、預かり資産営業体制の強化を進めてまいります。

お客さまに選んで頂ける銀行であり続けるために、競争力の高い中核人材の育成に取組み、「預金4兆円」の早期達成と併せて市場運用部門を収益の柱の一つとし、運用対象・手法の多様化を進めながら運用力強化を図ってまいります。

市場における企業評価・ブランド力の向上

大阪府内での営業プロモーションを強化し、和歌山県内と同等の認知・信頼を得るべく取組みを重ね、人材採用面においても大阪府内学生層への一層の浸透を図り、和歌山・大阪両府県での人材強化を図ってまいります。

また株価向上と格付向上の両面を意識し、内部留保とのバランスのとれた株主還元充実策について検討を進めるなど、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

経営管理態勢の更なる強化

地域とお客さまの更なる信頼に応えるべくコンプライアンスの徹底を図り、大規模災害対策を含めたBCPの高度化を進め、当行の資本水準、リスク特性等を踏まえた統合的リスク管理を実践することなどにより、前述の3つの主要戦略を支え、健全な成長を維持すべく、経営管理態勢の更なる強化を図ってまいります。

当行グループは、上記に掲げる経営戦略の実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となるよう、より一層努力してまいります。

当行グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行及び当行グループ（以下、総称して当行）が判断したものであります。

(1) 地域経済への依存

地域経済の影響

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客さまとの接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

(2) 不良債権問題等

不良債権の状況

地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がありますと、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

その他

当行の貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があります。当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場リスク

債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等にとまなう損失を被る可能性があります。

資産・負債全体の金利リスク

当行は、金融資産と金融負債の金利更改期が異なることにより発生する期間損益の変化について管理しておりますが、予期しない金利変動が起こった場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価等変動リスク

当行は、多額の国内株式、投資信託等を保有しております。これらは、お取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式、あるいは投資を目的とした株式、投資信託等ですが、今後の株価等の動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行は、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

(4) 流動性リスク

資金繰りリスク

当行は、資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

市場流動性リスク

当行は、金融市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(5) オペレーショナル・リスク

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止、誤作動や不正使用、または外部からのサイバー攻撃等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

法令解釈の相違や法令手続きの不備などによる法律関係の不確実性のほか、将来の法令諸規制の変更等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害、犯罪、その他の事象の発生により、有形資産の毀損及び損害を被る可能性があります。

人的リスク

人事労務上の不正や不公平（報酬・手当・解雇等）、差別的行為（セクシャルハラスメント等）のほか安全衛生管理上の問題など訴訟が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

当行が営業を行う地域は、東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されている地域です。大規模な震災やその他の自然災害等が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏えいリスク

当行は、お客さまの個人情報をはじめとした重要情報を多く保有しております。これらの重要な情報が外部に漏えいした場合、当行の信用が低下・失墜するとともに、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部委託に関するリスク

当行業務の外部委託先において、委託業務の遂行に支障が生じた場合や、重要情報の漏えい及び紛失等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、平成27年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下の要因により低下する可能性があります。

- ・ 財務会計上の最終赤字が発生する
- ・ 営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・ 収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・ その他、自己資本が減少する、もしくはリスク・アセットが大幅に増加する

(10) 格付低下に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達コストの上昇や市場からの資金調達が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 会計制度関連

会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の計算基礎に変更があった場合及び退職給付制度を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務が増加し、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当行が所有する営業拠点等の固定資産については、経済環境や不動産価格の変動等による収益性の低下又は価額の下落が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

・財政状態

(1) 主要勘定の状況

当連結会計年度末における主要勘定の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、大阪府内の事業性貸出や地公体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比602億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,603億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比1,422億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆8,252億円となりました。

有価証券につきましては、国債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,558億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆2,827億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	2,600,169	2,660,393	60,224
預金・譲渡性預金合計	3,683,027	3,825,228	142,201
うち個人預金	2,702,009	2,806,669	104,660
有価証券	1,126,952	1,282,793	155,841

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金等の増加を主因に1,492億60百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に1,176億90百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済による支出を主因に149億64百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比166億28百万円増加し、2,538億55百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	237,227	253,855	16,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,036	149,260	109,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,504	117,690	12,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,380	14,964	5,584

(3) 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、当期純利益を着実に計上したものの、劣後特約付借入金の返済等により、自己資本の額が前連結会計年度末比54億円減少したことや、貸出金の増加等により、リスク・アセットの額が前連結会計年度末比504億円増加したことから、前連結会計年度末比0.58%低下し、10.62%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しております。

・ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息が減少したこと等から、前連結会計年度比5億29百万円減少し485億40百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預かり資産関連手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比48百万円増加し74億3百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比16億46百万円減少の14億52百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比21億28百万円減少し573億95百万円となりました。営業経費につきましては、店舗の新設・移転及びシステム関連投資に伴う費用増加や、消費税率引き上げによる税金の増加等から、前連結会計年度比4億74百万円増加し414億62百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、個別貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度比30百万円増加し42億49百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比5億79百万円増加し、5億97百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比3億58百万円増加の152億55百万円となりました。特別損益につきましては、減損損失の減少等により、前連結会計年度比1億38百万円増加し 2億6百万円となり、また法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度比7億42百万円減少し4億5百万円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比7億83百万円増加し112億70百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益 (注) 1	59,523	57,395	2,128
資金利益	49,069	48,540	529
役務取引等利益	7,355	7,403	48
その他業務利益	3,098	1,452	1,646
営業経費()	40,988	41,462	474
一般貸倒引当金繰入額()	2,026	630	2,656
不良債権処理額()	4,219	4,249	30
うち貸出金償却()	3,678	2,869	809
うち個別貸倒引当金繰入額()	36	864	828
償却債権取立益	1,436	1,704	268
株式等関係損益	18	597	579
その他	1,153	639	514
経常利益	14,897	15,255	358
特別損益	344	206	138
税金等調整前当期純利益	14,553	15,049	496
法人税、住民税及び事業税()	1,147	405	742
法人税等調整額()	2,800	3,223	423
法人税等合計()	3,948	3,629	319
少数株主損益調整前当期純利益	10,604	11,419	815
少数株主利益()	117	148	31
当期純利益	10,487	11,270	783

与信費用() +	6,246	3,619	2,627
与信コスト総額() (注) 2	4,809	1,915	2,894

(注) 1 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

2 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、店舗の新設・移転等により、27億17百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ1億13百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他59か店 7出張所	和歌山県	銀行業	店舗等	71,167 (11,593)	8,425	5,139	1,813	48	15,427	1,407
		堺支店 他37か店	大阪府	銀行業	店舗等	24,570 (6,015)	5,531	3,508	1,015		10,054	633
		五条支店 他1か店	奈良県	銀行業	店舗	3,355 (1,064)	279	28	29		337	30
		東京支店	東京都	銀行業	店舗等	392	1,390	208	12		1,611	11
		向芝 オフィス	和歌山県	銀行業	事務セ ンター 等	8,045	1,070	1,981	668		3,720	180
		西浜 家族寮他 その他	和歌山県他	銀行業	社宅・ 寮 書庫等	5,889	2,300	319	0		2,619	
				銀行業		13,186	649	216	18		885	
連結子会社	紀陽ビジネス サービス株式 会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備			0	0		1	74
	阪和信用保証 株式会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備			0	8		9	13
	紀陽リース・ キャピタル株 式会社	本社他	和歌山県	その他	その他 設備				826		826	23
	株式会社紀陽 カード	本社	和歌山県	その他	その他 設備			7	21		29	19
	株式会社紀陽 カードディー シー	本社	和歌山県	その他	その他 設備			4	12		16	10
	紀陽情報シス テム株式会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備			16	34		50	249

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め972百万円であります。

2 動産は、事務機械2,718百万円、その他1,745百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備164か所、外貨両替所1か所、住宅ローンセンター9か所、ビジネスサポートセンター1か所、コンサルティングデスク1か所、インスタブランチ1か所は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地175百万円、建物423百万円が含まれております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店他	和歌山県他	銀行業	車両		161

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,399,948	73,399,948	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	73,399,948	73,399,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月6日 (注)1	普通株式 第2回 優先株式 第二種 優先株式 15,400	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100		80,096		259
平成25年10月1日 (注)2	普通株式 73,399	普通株式 742,995 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100		80,096		259
平成25年10月1日 (注)3	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000	普通株式 73,399 第2回 優先株式 第二種 優先株式 16,100		80,096		259
平成25年10月1日 (注)4	第二種 優先株式 16,100	普通株式 73,399 第2回 優先株式 第二種 優先株式		80,096		259

- (注) 1 第二種優先株式を平成24年9月6日付で取得し、同日、消却したものであります。
2 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行いました。
3 自己株式の消却によるものであります。
4 取得した第二種優先株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	25	1,404	134	5	14,978	16,600	
所有株式数(単元)	-	164,087	16,008	286,402	59,292	20	206,038	731,847	215,248
所有株式数の割合(%)	-	22.42	2.18	39.13	8.10	0.00	28.15	100	

(注) 1 自己株式1,539,824株は、「個人その他」に15,398単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,002	2.72
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35	1,772	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,616	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.63
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	1,042	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	895	1.21
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	839	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	818	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	809	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	806	1.09
計	-	11,803	16.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,331千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,616千株

2 当行は平成27年3月31日現在、自己株式を1,539千株保有しており、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,644,900	716,449	(注) 1
単元未満株式	普通株式 215,248		1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948		
総株主の議決権		716,449	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	1,539,800		1,539,800	2.09
計		1,539,800		1,539,800	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成27年6月26日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条に基づき、当行取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額5千万円以内の範囲で割り当てることを決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分	当行取締役（社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は5万株を上限とする。 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
その他	新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることとする。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当行普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当行が普通株式につき、株式分割（当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

平成27年6月26日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、平成27年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当行取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権の募集事項について決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分および人数	取締役 9名、執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	取締役 12,200株、執行役員 5,100株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年7月28日～平成57年7月27日
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する条件	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当行普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当行が普通株式につき、株式分割（当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、前記「新株予約権の行使期間」内において、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

上記にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし下記（注3）に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注1）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

前記（注2）に準じて決定する。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託（平成22年2月1日取締役会決議）

従業員株式所有制度の概要

イ．導入の目的

当行は、当行グループ従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

ロ．当制度の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模の当行株式を予め取得しました。その後、従持信託から持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、上記の従持信託の借入金については、当事業年度において完済となり、当行による保証債務の履行は発生しておりません。

ハ．従持信託の概要

- ．委託者 当行
- ．受託者 野村信託銀行株式会社
- ．信託契約日 平成22年2月2日
- ．信託の期間 平成22年2月2日～平成27年1月30日

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

10,366千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

原則として、信託終了時に持株会に加入している者ですが、定年退職や転籍等の会社都合による退会者も含めて「受益候補者」としております。

「受益候補者」は、所定の手続を行うことで受益者となります。死亡者等は受益者になることはできません。

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託（平成27年5月15日取締役会決議）

従業員株式所有制度の概要

イ．導入の目的

当行は、平成22年2月1日取締役会決議に基づく第1回目紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託が終了したため、引き続き、当行グループ従業員に対する福利厚生の充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

ロ．当制度の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

ハ．従持信託の概要

- ．委託者 当行
- ．受託者 野村信託銀行株式会社
- ．信託契約日 平成27年5月18日
- ．信託の期間 平成27年5月18日～平成30年12月28日

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

10億円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

原則として、信託終了時に両持株会に加入している者ですが、定年退職や転籍等の会社都合による退会者も含めて「受益候補者」としております。

「受益候補者」は、所定の手続を行うことで受益者となります。死亡者等は受益者になることはできません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月16日～平成26年9月22日)	750,000(上限)	1,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	731,100	999,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,900	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.52	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.52	0.01

(注) 会社法第155条第3号に基づく市場買付けによる普通株式の取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,737	5,473,929
当期間における取得自己株式	608	1,050,908

(注) 会社法第155条第7号に基づく普通株式の単元未満株式の買取請求によるものです。なお、当期間については、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求によるもの)	92	127,052	-	-
保有自己株式数	1,539,824		1,540,432	

(注) 1 当期間については、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求、または、市場買付けによる株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、より一層の利益還元策として、普通株式1株につき、前事業年度から5円増額し、35円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、本年4月より取組みを行っている「第4次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間35円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実を図り、経営基盤の強化を進めてまいります。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,515	普通株式	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)				1,483	1,798
最低(円)				1,170	1,165

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当行は平成25年10月1日付で株式会社紀陽ホールディングスと合併し、当行株式は同日から東京証券取引所市場第一部に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,620	1,649	1,586	1,540	1,680	1,798
最低(円)	1,345	1,455	1,427	1,420	1,430	1,626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山博臣	昭和22年1月4日生	昭和47年2月 当行入行 平成9年4月 総合企画部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成9年8月 取締役総合企画部長兼頭取室長 平成10年12月 取締役総合企画部長 平成11年4月 取締役総務部長 平成11年10月 取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年5月 常務取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 代表取締役頭取 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス代表取締役社長 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス代表取締役社長退任 平成27年6月 代表取締役会長(現職)	平成27年6月から1年	39
取締役頭取 (代表取締役)	(業務監査部 担当)	松岡靖之	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 当行入行 平成16年4月 経営企画本部長 平成17年6月 取締役営業推進本部長 平成21年6月 常務取締役本店営業部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役 平成27年6月 代表取締役頭取(現職)	平成27年6月から1年	17
専務取締役	大阪本部長兼 大阪支店長	成田幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成16年4月 東京本部長 平成17年6月 執行役員東京本部長兼東京支店長 平成18年10月 執行役員東京本部長兼市場営業部長兼東京支店長 平成19年4月 執行役員東京本部長兼市場営業部長 平成20年6月 取締役東京本部長兼市場営業部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス取締役 平成21年6月 当行取締役経営企画本部長 平成22年6月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役 平成22年6月 当行常務取締役経営企画本部長 平成24年6月 当行常務取締役本店営業部長 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス常務取締役退任 平成26年10月 当行常務取締役大阪本部長 平成27年6月 当行専務取締役大阪本部長兼大阪支店長(現職)	平成27年6月から1年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	(リスク統括部・事務システム部担当)	島 慶 司	昭和33年 5月19日生	昭和56年 4月 当行入行 平成20年10月 融資部長 平成21年 6月 執行役員融資部長 平成22年 6月 取締役大阪北事業部長兼大阪南事業部長 平成24年 6月 取締役東京本部長兼東京支店長 平成25年 6月 常務取締役営業推進本部長兼大阪本部長 平成26年 6月 常務取締役大阪本部長兼営業推進本部長 平成26年10月 常務取締役営業推進本部長兼和歌山事業部長 平成27年 6月 常務取締役(現職)	平成 27年 6月 から 1年	9
常務取締役	(人事部・総務部担当)	爲 岡 英 喜	昭和34年 3月 6日生	昭和57年 4月 当行入行 平成21年10月 営業推進本部営業統括部長兼 リテール営業部長 平成22年 6月 執行役員営業推進本部営業統括 部長 平成24年 6月 取締役大阪事業部長 平成27年 6月 常務取締役(現職)	平成 27年 6月 から 1年	9
常務取締役	本店営業部長	今 村 裕 一	昭和31年 9月28日生	昭和54年 4月 当行入行 平成20年 4月 大阪支店長 平成22年10月 執行役員和歌山北事業部長兼 和歌山南事業部長 平成24年 6月 取締役堺支店長 平成26年10月 取締役本店営業部長 平成27年 6月 常務取締役本店営業部長(現職)	平成 27年 6月 から 1年	8
取締役	経営企画本部長	竹 中 義 人	昭和34年 7月13日生	昭和58年 4月 当行入行 平成19年10月 人事部長 平成23年 6月 執行役員人事部長 平成25年 6月 取締役 平成27年 6月 取締役経営企画本部長(現職)	平成 27年 6月 から 1年	8
取締役	営業推進本部長 兼和歌山事業 部長	日 野 和 彦	昭和35年 7月 1日生	昭和59年 4月 当行入行 平成19年 1月 営業推進本部営業統括部長兼 リテール営業部長 平成21年10月 岸和田支店連合店統括支店長 平成24年 6月 執行役員岸和田支店連合店統括支 店長 平成24年10月 執行役員大阪支店長 平成27年 6月 取締役営業推進本部長兼和歌山事 業部長(現職)	平成 27年 6月 から 1年	6
取締役	融資本部長	明 樂 泰 彦	昭和36年 7月25日生	昭和59年 4月 当行入行 平成19年 1月 堀止支店長 平成21年10月 田辺支店長 平成24年 6月 執行役員田辺支店長 平成24年10月 執行役員融資部長 平成27年 6月 取締役融資本部長(現職)	平成 27年 6月 から 1年	4
取締役		水 野 八 朗	昭和17年 9月27日生	昭和47年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和49年 4月 和歌山弁護士会に登録換 昭和62年 4月 和歌山弁護士会会長、 日本弁護士連合会理事 平成15年 4月 近畿弁護士会連合会理事長 平成19年 6月 株式会社紀陽ホールディングス 取締役 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス 取締役退任 平成25年10月 当行取締役(現職)	平成 27年 6月 から 1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		樋口 勝二	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年10月	当行入行 東和歌山支店連合店統括支店長 執行役員東和歌山支店連合店統括 支店長 執行役員業務監査室長 執行役員業務監査部長 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 25年 6月 から 4年	17
監査役 (常勤)		北山 隆一	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年10月	当行入行 事務システム部長 執行役員事務システム部長 取締役事務システム部長 取締役 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 24年 6月 から 4年	11
監査役		松川 雅典	昭和21年11月7日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成18年2月 平成25年10月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同業務 執行社員(現職) 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 25年 6月 から 4年	1
監査役		大平 勝之	昭和19年2月5日生	昭和40年1月 平成7年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成25年10月	和歌山県庁入庁 和歌山県秘書課長 同審議監 同知事公室長 同出納長 関西国際空港株式会社監査役 和歌山県出納長退任 和歌山県信用保証協会理事長 関西国際空港株式会社監査役退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 和歌山県信用保証協会理事長退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 26年 6月 から 4年	3
監査役		山野 裕	昭和16年10月5日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月	南海電気鉄道株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役経理本部長 同社代表取締役専務経理本部長 同社顧問、南海マネジメントサー ビス株式会社代表取締役会長 南海電気鉄道株式会社顧問 退任 南海マネジメントサービス株式 会社代表取締役会長 退任 当行監査役(現職)	平成 27年 6月 から 4年	3
計							157

- (注) 1 取締役 水野八朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松川雅典、大平勝之、山野裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
大阪事業部長	安 行 一 浩
経営企画本部 経営企画部長兼戦略企画部長	葉 糸 正 浩
営業推進本部 営業統括部長	原 口 裕 之
東和歌山支店長	崎 山 和 彦
東京本部長兼 東京支店長	田 村 和 也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の向上を図るためには、経営の透明性を確保し、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しております。

この実践に向けて、経営の意思決定をはじめ、あらゆる企業活動の基本方針として「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を制定し、当行グループの使命として、総合金融サービスの提供を通じ地域社会の繁栄に貢献することを「お客さま」「株主」「地域社会」に誓うとともに、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」を制定し、全役職員が、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成してまいります。

当行では、現時点においては、以下の取締役会及び監査役会を中心とした枠組みによって、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが望ましいと判断しております。

(イ)会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役全員をもって組織され、業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役会では、法令等遵守委員会及びリスク管理委員会等の各協議機関の報告・答申をもとに業務執行部門に対する監督機能の充実に努めております。

なお、当行の取締役は、20名以内とする旨定款に定めており、提出日現在、10名（うち1名は社外取締役）で構成されております。社外取締役については、下記「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

監査役会

当行では監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役全員をもって組織されております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査部門との連携を密にし、経営全般の実態把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等重要会議にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保を図っております。

なお、提出日現在、当行の監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

社内監査役は、当行で、長年にわたり様々な分野の業務に携わっており、銀行経営についての相当の知見を有しております。また、社外監査役については、下記「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

経営会議

当行は、取締役会のほか、取締役頭取の最高協議機関である経営会議を機動的に開催し、経営戦略や経営計画に関する協議を行い、業務執行上の重要案件に対する具体的な対応方針決定を迅速に行っております。

会計監査人

当行は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 新 田 東 平

指定有限責任社員 業務執行社員 奥 田 賢

指定有限責任社員 業務執行社員 梅 津 広

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他16名です。

各種委員会

・法令等遵守委員会

遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムの制定等に係る協議を行っております。

・リスク管理委員会

当行グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。

また、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行い、リスクの種類、程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかチェックを行っております。

・コンプライアンス委員会

社外の有識者を中心として構成し、グループ各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する取組みについて客観的な評価を得ながら、協議を行っております。

なお、社外取締役が同委員会の委員長を務めております。

・経営諮問委員会（アドバイザーボード）

社外の有識者3名を構成員とし、経営に対する客観的評価と助言を得ております。

・ALM戦略委員会

当行及び関連会社の経営資源の最適配分を目的に、リスクとリターンの観点から、資産及び負債に関する各種ポートフォリオの運営管理等に関する協議を行っております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

金融機関として、健全な業務運営の礎である、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化については、従来、経営の最優先課題として取り組んでおり、内部統制システム構築の組織体制・ルール（規程）等については、既に体制整備されております。今後は、その実効性の確保、より高度な管理体制の構築に向けて、不断の努力を行ってまいります。なお、内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

当行及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行及びグループ会社の全役職員による法令・定款の遵守を徹底するため、次の措置をとっております。

- ・「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役員行動規範」に基づき、紀陽フィナンシャルグループのコンプライアンスの取組みについて、当行及びグループ会社の全役職員への浸透を図っております。
- ・当行の「法令等遵守規程」に基づき、紀陽フィナンシャルグループの法令等遵守に関する重要な事項を協議するため、原則毎月、「法令等遵守委員会」を開催しております。
- ・当行の各部門におけるコンプライアンスの取組みを徹底するため、法令等遵守責任者を配置しております。
- ・「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」において「地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。」と定め、反社会的勢力に対しては「反社会的勢力等対応規程」において、組織としての対応方針を明確にしております。
- ・当行は、法令違反や不正行為などのコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある行為等を早期に発見し是正するため、当行及びグループ会社の役職員が不利な取扱いを受けることなく通報できる内部通報制度「相談・通知制度」を運用しております。

当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため、文書管理に関する規程を定め、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行っております。

当行及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行及びグループ会社の適切なリスク管理体制の整備のために次の措置をとっております。

- ・当行が管理すべきリスクを明らかにし、多様なリスクを一元的に管理運営するため、「リスク管理規程」を策定しております。
- ・当行グループ全体のリスクを総合的に把握・認識し、適切な対応策を協議するとともに、リスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックするため、リスク管理委員会を設置しております。
- ・緊急事態の発生に伴う混乱を回避し、当行及びグループ会社の役職員、顧客等来訪者の安全並びに営業の継続を確保することを目的として、緊急事態が発生した場合の基本的な対策である「緊急時対策基本規程」を定めております。

当行及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当行及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制整備のため、次の措置をとっております。

- ・当行は、当行及びグループ会社の役職員の職務の執行が効率的になされるよう、当行及びグループ会社がそれぞれの職務分掌及び職務権限規程等の組織規程を定める等の体制を構築しております。
- ・当行の各部門間の有効な連携、相互牽制の確保のため、重要事項について協議する経営会議、各種委員会等の有効な活用を行っております。
- ・当行の取締役会は、全庁的な目標として中期経営計画及び年度事業計画を策定するとともに、その進捗状況について報告を受けております。

当行及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行は、紀陽フィナンシャルグループの中核会社として、当行及びグループ会社が業務の適正を確保するための体制整備のため、上記、及びに記載の措置に加え、次の措置をとっております。

- ・紀陽フィナンシャルグループのコンプライアンス並びにリスク管理に関する規程等について、当行及びグループ会社への浸透を図っております。
- ・当行は、グループ会社の運営管理に関する基本的な事項として、「関連会社管理規程」を定め、グループ会社に対する適切な管理・指導等を行っております。
- ・グループ会社は、「関連会社管理規程」に基づき、必要な事項について、当行に都度協議または報告を行っております。
- ・当行内部監査部門は、グループ会社の業務の適正を確保するとともに、当行とグループ会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、定期的にグループ会社の監査を実施しております。

当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当行の監査役より、その職務を補助するため使用人の配置の要請があった場合には、必要な人員を速やかに配置しております。

当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性を確保するため、次の措置をとっております。

- ・当該使用人は当行の取締役の指揮命令を受けず、当該使用人への指揮命令権は当行の監査役に属するものとしております。
- ・当該使用人の人事考課等については当行の監査役が行い、人事異動については当行の監査役の同意を必要としております。

当行の監査役への報告に関する体制、及び当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当行の監査役に報告するための体制並びに、当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制整備のため、次の措置をとっております。

- ・当行及びグループ会社の役職員は、法令等に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当行の監査役に対して当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとしております。
- ・当行及びグループ会社の役職員は、当行の監査役から担当部門の業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとしております。
- ・「監査役又は監査役会に対する報告に関する規程」において、当行及びグループ会社の役職員が当行の監査役に対して直接報告できることを定めるとともに、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いの禁止を明記しております。また、当該報告を行った者が不利益を被ることのないことを当行及びグループ会社の役職員に周知徹底しております。
- ・当行の内部通報制度の所管部署は、当行及びグループ会社の役職員からの内部通報のうち重要事項を当行の監査役へ報告しております。

当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、当行の監査役の職務の執行に伴い生ずる費用(弁護士等の外部の専門家の費用を含む)又は債務について、監査役の請求等に従い、速やかに適切な処理を行っております。

その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制整備のため、次の措置をとっております。

- ・ 当行の役職員は監査役監査に対する理解を深め、監査環境の整備に努めております。
- ・ 当行の監査役は定期的に取締役頭取と会合を持ち、重要課題等についての意見交換及び必要と判断される事項についての要請を行っております。
- ・ 当行の監査役は取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席、内部監査部門・会計監査人との連携を通じ、実効的な監査業務を遂行しております。
- ・ 当行の監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等の外部の専門家の助言を受けることができるものとしております。

(ハ)内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当行は、グループ各社の内部監査の統括部署として「業務監査部」を設置し、当行及びグループ各社に対して内部監査を実施しております。また、取締役会は内部監査実施状況のモニタリングを行うことで、内部監査体制の適切性・有効性を検証しております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の強化については、リスク管理を統括する部署として「リスク統括部」を設置し、リスク管理やコンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理体制構築による、より高度な体制の整備に努めております。

(ニ)内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について

監査役会は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めるとしております。

当行の内部監査部門である業務監査部は、実施した監査結果について監査役会に報告するなど、監査役会と内部監査部門とは連携を密にしております。さらに会計監査人とは、情報交換を行うなど、会計監査人と内部監査部門とは意思の疎通に努めております。また、監査役会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることとしております。

また、内部統制部門は、これらの監査と必要に応じて意見交換や情報交換を行い、内部統制機能の強化を図っております。

(ホ)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当行と社外取締役及び社外監査役との間には、特記すべき事項はございません。

なお、社外取締役水野八朗、社外監査役松川雅典、大平勝之及び山野裕は当行の株式を所有しており、その所有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外監査役大平勝之が出納長を務めていた和歌山県と当行との間では、指定金融機関としての銀行取引があります。また、理事長を務めていた和歌山県信用保証協会と当行との間では、一般的な銀行取引の他、中小企業者等が当行に対して負担する債務の保証などの取引があります。さらに、監査役を務めていた関西国際空港土地保有株式会社（旧 関西国際空港株式会社）と当行との間では、当行は同社の株式を保有しております。

社外監査役山野裕が代表取締役専務を務めていた南海電気鉄道株式会社と当行との間では、相互に株式を保有しており、また、一般的な銀行取引があります。

(ヘ)法令等遵守の徹底

当行グループでは、役職員に法令等の遵守を徹底させるため、「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「法令等遵守規程」を策定し、全役職員への浸透を図っております。

また、コンプライアンスに関する取組みにつきましては、積極的に開示する方針といたしております。

なお、コンプライアンス委員会は、弁護士である社外取締役水野八朗を委員長とし、さらに社外の有識者を構成員とすることでコンプライアンスに関する取組みについて透明性の確保を図っております。

(ト)取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(チ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(リ)株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

上記「企業統治の体制の概要等」中、「(イ)会社の機関の内容」中の「監査役会」、「(ハ)内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況」及び「(ニ)内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について」に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役

当行では、経営の客観性及び中立性の確保に努めるため、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

社外取締役水野八朗は、弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、法務・コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役としての業務執行を行う経営陣から独立した立場で、適切な意見を述べることにより、当行の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。当行においては、コンプライアンス委員会の委員長を務めており、法務・コンプライアンス部門との連携を密にし、業務執行の適法性及びコンプライアンス関係について提言を行っております。

社外監査役松川雅典は、弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、取締役の業務執行に対して監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。取締役会や経営会議等重要な会議においては、主に弁護士としての専門的見地から、法務・コンプライアンス関係をはじめとして、当行の経営全般について提言を行っております。

社外監査役大平勝之は、和歌山県出納長、和歌山県信用保証協会理事長及び関西国際空港株式会社監査役等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、幅広い見識を活かした業務執行に対する監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。取締役会や経営会議等重要な会議においては、客観的・中立的な視点で、当行の経営全般について提言を行っております。

社外監査役山野裕は、南海電気鉄道株式会社の経理部長等を7年間担当後、同社代表取締役専務等を歴任しており、経営者の経験と幅広い財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、取締役の業務執行に対する監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役については、それぞれ秘書室及び監査役室のスタッフがその補佐を行っており、取締役会や経営会議等の議案内容資料を配布するなど、監督・監視機能の向上を図っております。その他、社外監査役は、社内監査役との連携を密にし、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、社内情報の把握を行っております。

社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性につきましては、「(ホ)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係」に記載のとおりであります。

また、当行と社外取締役並びに社外監査役との間で、社外取締役並びに社外監査役が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	264	264		11
監査役（社外監査役を除く）	36	36		2
社外役員	17	17		4
合計	317	317		17

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

2 上記以外に取締役に対する使用人としての報酬等は18百万円、員数は2人であり、その内容は使用人分基本給与のみであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行は、平成27年6月26日開催の第205期定時株主総会において、当行の取締役に対する報酬として、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これにより、当行の役員に対する報酬体系は、取締役（社外取締役を除く）については、固定報酬、業績連動報酬及び株式報酬型ストック・オプションとなり、監査役及び社外役員については、固定報酬で構成されることとなります。なお、株式報酬型ストック・オプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

役員の報酬につきましては、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

また、報酬の決定に関する方針につきましては、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位などによる固定報酬部分と、取締役会で予め定めた経営指標の達成率や担当部門別の業績により決定される業績連動報酬部分の合計額をベースとし、さらに、経営内容・経済情勢などを勘案のうえ決定されることとしております。

なお、監査役及び社外役員の報酬は、固定報酬とし、業績連動報酬部分はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 123銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,177百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。なお貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シマノ	1,119,548	11,609	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,495,500	7,084	緊密な関係の維持強化
住友不動産株式会社	1,539,370	6,222	総合的な取引の維持拡大
南海電気鉄道株式会社	6,205,527	2,482	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社島精機製作所	1,310,000	2,080	総合的な取引の維持拡大
大日本住友製薬株式会社	1,006,818	1,651	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社京都銀行	1,845,127	1,572	経営戦略上の投資
高砂香料工業株式会社	2,359,326	1,406	総合的な取引の維持拡大
NKSJホールディングス株式会社	514,250	1,363	緊密な関係の維持強化
株式会社オークワ	1,429,322	1,314	総合的な取引の維持拡大
株式会社大林組	1,966,000	1,144	総合的な取引の維持拡大
フジ住宅株式会社	1,597,900	1,076	総合的な取引の維持拡大・(注)
三菱電機株式会社	779,259	905	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	792	経営戦略上の投資・(注)
新日鐵住金株式会社	2,606,017	734	総合的な取引の維持拡大
関西電力株式会社	660,854	699	総合的な取引の維持拡大
株式会社西日本シティ銀行	2,536,000	588	経営戦略上の投資
株式会社北越銀行	2,690,000	581	経営戦略上の投資
スルガ銀行株式会社	311,850	566	経営戦略上の投資
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	548	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社大和証券グループ本社	485,105	435	緊密な関係の維持強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	421	総合的な取引の維持拡大
北越紀州製紙株式会社	791,860	410	総合的な取引の維持拡大
株式会社北國銀行	1,100,000	397	経営戦略上の投資
株式会社くらコーポレーション	192,000	397	総合的な取引の維持拡大・(注)
堺化学工業株式会社	1,155,000	369	総合的な取引の維持拡大
NTN株式会社	958,000	336	総合的な取引の維持拡大
株式会社近鉄百貨店	865,000	322	総合的な取引の維持拡大
株式会社滋賀銀行	545,026	305	経営戦略上の投資
富士紡ホールディングス株式会社	1,102,000	298	総合的な取引の維持拡大

(注) 上記に含まれるみなし保有株式は次のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 1	保有目的(注) 2
株式会社シマノ	880,000	9,125	議決権行使の指図
大日本住友製薬株式会社	700,000	1,148	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	779,000	905	議決権行使の指図
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	792	議決権行使の指図
フジ住宅株式会社	1,012,000	682	議決権行使の指図
ノーリツ銅機株式会社	755,900	548	議決権行使の指図
南海電気鉄道株式会社	1,200,000	480	議決権行使の指図
株式会社くらコーポレーション	192,000	397	議決権行使の指図

(注) 1 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数に乗じた額を記載しております。
2 すべての銘柄について、退職給付信託契約に基づくものであります。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。なお貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シマノ	1,119,548	20,017	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,495,500	9,292	緊密な関係の維持強化
住友不動産株式会社	1,539,370	6,657	総合的な取引の維持拡大
南海電気鉄道株式会社	6,205,527	3,077	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社島精機製作所	1,310,000	2,685	総合的な取引の維持拡大
株式会社京都銀行	1,845,127	2,323	経営戦略上の投資
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	514,250	1,920	緊密な関係の維持強化
株式会社大林組	1,966,000	1,533	総合的な取引の維持拡大
大日本住友製薬株式会社	1,006,818	1,433	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社オークワ	1,429,322	1,324	総合的な取引の維持拡大
高砂香料工業株式会社	2,359,326	1,285	総合的な取引の維持拡大
三菱電機株式会社	779,259	1,113	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	1,072	経営戦略上の投資・(注)
フジ住宅株式会社	1,597,900	1,061	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社西日本シティ銀行	2,536,000	885	経営戦略上の投資
株式会社くらコーポレーション	192,000	853	総合的な取引の維持拡大・(注)
新日鐵住金株式会社	2,606,017	788	総合的な取引の維持拡大
スルガ銀行株式会社	311,850	778	経営戦略上の投資
関西電力株式会社	660,854	757	総合的な取引の維持拡大
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	630	総合的な取引の維持拡大
株式会社北越銀行	2,690,000	629	経営戦略上の投資
NTN株式会社	958,000	610	総合的な取引の維持拡大
株式会社北國銀行	1,100,000	460	経営戦略上の投資
株式会社大和証券グループ本社	485,105	458	緊密な関係の維持強化
堺化学工業株式会社	1,155,000	451	総合的な取引の維持拡大
北越紀州製紙株式会社	791,860	426	総合的な取引の維持拡大
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	122,811	413	緊密な関係の維持強化
株式会社フジオフードシステム	131,800	367	総合的な取引の維持拡大
東京海上ホールディングス株式会社	73,615	334	緊密な関係の維持強化
富士紡ホールディングス株式会社	1,102,000	329	総合的な取引の維持拡大

(注) 上記に含まれるみなし保有株式は次のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 1	保有目的(注) 2
株式会社シマノ	880,000	15,734	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	779,000	1,112	議決権行使の指図
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	1,072	議決権行使の指図
大日本住友製薬株式会社	700,000	996	議決権行使の指図
株式会社くらコーポレーション	192,000	853	議決権行使の指図
フジ住宅株式会社	1,012,000	671	議決権行使の指図
南海電気鉄道株式会社	1,200,000	595	議決権行使の指図

(注) 1 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。
2 すべての銘柄について、退職給付信託契約に基づくものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,746	90	51	701
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	13,444	188	162	3,289
非上場株式				

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 2
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	526

(注) 1 上記はみなし保有株式であります。
2 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	3	59	4
連結子会社				
計	68	3	59	4

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、平成25年10月1日に当行と合併した株式会社紀陽ホールディングスに係る監査証明業務に基づく報酬5百万円は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

社債発行のためのコンフォートレター作成に係るものであります。

当連結会計年度

外国口座税務コンプライアンス法対応の助言業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、行外の研修に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		237,227		253,855
コールローン及び買入手形		25,000		5,000
買入金銭債権		804		799
商品有価証券		590		514
有価証券	1, 7, 13	1,126,952	1, 7, 13	1,282,793
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8	2,600,169	2, 3, 4, 5, 6, 8	2,660,393
外国為替	6	2,430	6	3,215
その他資産	7	21,645	7	21,983
有形固定資産	9, 10	35,860	9, 10	36,035
建物		10,213		11,408
土地		19,336		19,306
リース資産		118		48
建設仮勘定		1,908		445
その他の有形固定資産		4,283		4,825
無形固定資産		9,787		6,923
ソフトウェア		4,958		4,669
のれん		3,079		1,399
リース資産				6
その他の無形固定資産		1,748		848
退職給付に係る資産		12,182		19,130
繰延税金資産		1,297		1,026
支払承諾見返		12,395		11,538
貸倒引当金		27,742		25,378
資産の部合計		4,058,599		4,277,830
負債の部				
預金	7	3,582,468	7	3,726,920
譲渡性預金		100,559		98,307
債券貸借取引受入担保金	7	84,035	7	116,614
借入金	7, 11	26,576	7, 11	39,337
外国為替		22		97
社債	12	20,000	12	20,000
その他負債		48,587		37,279
退職給付に係る負債		30		27
役員退職慰労引当金		32		32
睡眠預金払戻損失引当金		526		890
偶発損失引当金		459		533
繰延税金負債				10,981
支払承諾		12,395		11,538
負債の部合計		3,875,694		4,062,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,941
利益剰余金	69,209	77,751
自己株式	1,291	2,115
株主資本合計	154,917	162,674
その他有価証券評価差額金	21,283	40,691
繰延ヘッジ損益	70	410
退職給付に係る調整累計額	3,958	9,270
その他の包括利益累計額合計	25,171	49,550
少数株主持分	2,816	3,044
純資産の部合計	182,905	215,269
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,277,830

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	76,346	74,275
資金運用収益	53,312	52,583
貸出金利息	41,292	39,137
有価証券利息配当金	11,647	13,037
コールローン利息及び買入手形利息	79	37
預け金利息	149	204
その他の受入利息	143	166
役務取引等収益	11,403	11,579
その他業務収益	8,475	6,369
その他経常収益	3,155	3,743
償却債権取立益	1,436	1,704
その他の経常収益	1,719	2,038
経常費用	61,449	59,020
資金調達費用	4,242	4,043
預金利息	3,074	2,843
譲渡性預金利息	38	55
コールマネー利息及び売渡手形利息		0
債券貸借取引支払利息	173	236
借入金利息	593	475
社債利息	222	276
その他の支払利息	139	156
役務取引等費用	4,048	4,175
その他業務費用	5,376	4,917
営業経費	40,988	41,462
その他経常費用	6,793	4,421
貸倒引当金繰入額	2,014	234
その他の経常費用	¹ 4,778	¹ 4,186
経常利益	14,897	15,255
特別利益	15	10
固定資産処分益	15	10
特別損失	359	216
固定資産処分損	24	125
減損損失	² 335	² 90
税金等調整前当期純利益	14,553	15,049
法人税、住民税及び事業税	1,147	405
法人税等調整額	2,800	3,223
法人税等合計	3,948	3,629
少数株主損益調整前当期純利益	10,604	11,419
少数株主利益	117	148
当期純利益	10,487	11,270

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,604	11,419
その他の包括利益	1 1,143	1 24,463
その他有価証券評価差額金	1,207	19,491
繰延ヘッジ損益	64	339
退職給付に係る調整額		5,312
包括利益	9,461	35,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,321	35,650
少数株主に係る包括利益	140	232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,350	47,947	61,165	1,657	165,805
当期変動額					
剰余金の配当			2,444		2,444
当期純利益			10,487		10,487
自己株式の取得				19,214	19,214
自己株式の処分		42		239	282
自己株式の消却		18,101		18,101	
合併による増減	21,746	22,985		1,238	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21,746	41,043	8,043	365	10,888
当期末残高	80,096	6,903	69,209	1,291	154,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,514	134		22,379	2,418	190,604
当期変動額						
剰余金の配当						2,444
当期純利益						10,487
自己株式の取得						19,214
自己株式の処分						282
自己株式の消却						
合併による増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,230	64	3,958	2,791	397	3,189
当期変動額合計	1,230	64	3,958	2,791	397	7,698
当期末残高	21,283	70	3,958	25,171	2,816	182,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	1,291	154,917
会計方針の変更による累積的影響額			555		555
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	6,903	68,653	1,291	154,362
当期変動額					
剰余金の配当			2,173		2,173
当期純利益			11,270		11,270
自己株式の取得				1,005	1,005
自己株式の処分		37		181	219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		37	9,097	823	8,311
当期末残高	80,096	6,941	77,751	2,115	162,674

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,283	70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による累積的影響額						555
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,283	70	3,958	25,171	2,816	182,349
当期変動額						
剰余金の配当						2,173
当期純利益						11,270
自己株式の取得						1,005
自己株式の処分						219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,407	339	5,312	24,379	227	24,607
当期変動額合計	19,407	339	5,312	24,379	227	32,919
当期末残高	40,691	410	9,270	49,550	3,044	215,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,553	15,049
減価償却費	4,237	4,919
減損損失	335	90
のれん償却額	1,679	1,679
貸倒引当金の増減()	341	2,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,182	7,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	206	364
偶発損失引当金の増減()	97	73
資金運用収益	53,312	52,583
資金調達費用	4,242	4,043
有価証券関係損益()	1,930	812
為替差損益(は益)	12,428	28,495
固定資産処分損益(は益)	8	115
商品有価証券の純増()減	825	75
貸出金の純増()減	24,235	60,224
預金の純増減()	49,993	144,452
譲渡性預金の純増減()	52,516	2,251
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	70,000	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	315	24,761
コールローン等の純増()減	85,137	20,005
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,117	32,578
外国為替(資産)の純増()減	327	784
外国為替(負債)の純増減()	10	74
資金運用による収入	55,615	54,112
資金調達による支出	6,741	5,129
その他	23,024	8,163
小計	261,055	150,102
法人税等の支払額	2,019	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,036	149,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	507,212	349,606
有価証券の売却による収入	210,660	154,509
有価証券の償還による収入	174,030	81,830
有形固定資産の取得による支出	4,929	2,830
有形固定資産の売却による収入	13	262
無形固定資産の取得による支出	3,066	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,504	117,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	12,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	
配当金の支払額	2,444	2,173
少数株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	19,214	1,005
自己株式の売却による収入	282	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,380	14,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,183	16,628
現金及び現金同等物の期首残高	118,043	237,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 237,227	1 253,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社
阪和信用保証株式会社
紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,214百万円（前連結会計年度末は34,702百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行保有の国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が303百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、858百万円、555百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当行は、当行グループ従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模の当行株式を予め取得しました。その後、従持信託から持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、上記の従持信託の借入金については当連結会計年度において完済となり、当行による保証債務の履行は発生しておりません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 181百万円、当連結会計年度 百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 当連結会計年度 千株

期中平均株式数 当連結会計年度 51千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	104百万円	73百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	2,360百万円	1,852百万円
延滞債権額	74,584百万円	74,622百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	47百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	14,928百万円	12,248百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	91,920百万円	88,723百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	26,567百万円	25,308百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	197,618百万円	236,368百万円
その他資産	292百万円	286百万円
計	197,911百万円	236,654百万円
担保資産に対応する債務		
預金	11,904百万円	27,212百万円
債券貸借取引受入担保金	84,035百万円	116,614百万円
借入金	百万円	24,864百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	28,041百万円	27,821百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金敷金	1,297百万円	1,310百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	344,593百万円	373,569百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	336,106百万円	359,319百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	45,696百万円	45,559百万円

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	4,334百万円 (17百万円)	4,313百万円 (40百万円)

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	26,000百万円	14,000百万円

12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
13,551百万円	11,740百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸出金償却	3,678百万円	2,869百万円
株式等償却	53百万円	47百万円
貸出債権譲渡損	70百万円	160百万円
債権放棄	67百万円	百万円

2 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	遊休資産2か所	土地	4
和歌山県内	事業用資産	動産	48
大阪府内	遊休資産5か所	土地、建物、動産	282
合計			335

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	土地、建物	50
和歌山県内	遊休資産5か所	土地、建物	28
大阪府内	遊休資産1か所	土地	12
合計			90

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		855百万円		27,308百万円
組替調整額		2,763百万円		1,545百万円
税効果調整前		1,907百万円		25,763百万円
税効果額		700百万円		6,272百万円
その他有価証券評価差額金		1,207百万円		19,491百万円
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		38百万円		649百万円
組替調整額		137百万円		154百万円
税効果調整前		99百万円		494百万円
税効果額		35百万円		154百万円
繰延ヘッジ損益		64百万円		339百万円
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		百万円		8,719百万円
組替調整額		百万円		1,193百万円
税効果調整前		百万円		7,525百万円
税効果額		百万円		2,213百万円
退職給付に係る調整額		百万円		5,312百万円
その他の包括利益合計		1,143百万円		24,463百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	669,595	73,399	669,595	73,399	(注) 1
第2回優先株式	8,000		8,000		(注) 2
第二種優先株式	16,100		16,100		(注) 2
合 計	693,695	73,399	693,695	73,399	
自己株式					
普通株式		670,648	669,685	962	(注) 3
第2回優先株式		8,000	8,000		(注) 4
第二種優先株式		16,100	16,100		(注) 5
合 計		694,748	693,785	962	

(注) 1 発行済株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うものであり、減少は消却によるものであります。

2 発行済株式における第2回優先株式数及び第二種優先株式数の減少は、消却によるものであります。

3 自己株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うもの(669,844千株)、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(800千株)及び単元未満株式の買取によるもの(3千株)であり、減少は、自己株式の消却によるもの(669,595千株)、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が売却した当行株式によるもの(89千株)であります。

4 自己株式における第2回優先株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴う増加であり、減少は自己株式の消却によるものであります。

5 自己株式における第二種優先株式数の増加は、平成25年6月27日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第2回優先株式	160	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二種優先株式	257	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

なお、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングスに係る配当は次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,202	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第4回第一種 優先株式	253	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する株式会社紀陽ホールディングス株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,177	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	73,399			73,399	
合計	73,399			73,399	
自己株式					
普通株式	962	734	157	1,539	(注)1、2
合計	962	734	157	1,539	

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式が157千株含まれております。

2 自己株式における普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(731千株)及び単元未満株式の買取によるもの(3千株)であり、減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び従持信託が売却した当行株式によるもの(157千株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,177	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,515	利益剰余金	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しておりません。

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(1) 当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施し、共通支配下の取引として処理した結果、連結決算上引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	121,834百万円
(うち有価証券)	115,728百万円)
負債	464百万円

(2) 当行と株式会社紀陽ホールディングスが合併したことにより新たに連結子会社となった紀陽情報システム株式会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

資産	3,930百万円
負債	1,027百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されております。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ等であり、ヘッジ対象は有価証券等でありませ

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

()金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

()価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減等によるリスク量の軽減に努めております。

()為替リスクの管理

外貨建資産・負債に係る為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

()市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュエーション・リスク（VaR）を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが4,087百万円（前連結会計年度末は1,670百万円）、価格変動リスクが26,026百万円（前連結会計年度末は24,303百万円）となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	237,227	237,227	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	133,880	133,648	231
その他有価証券	990,256	990,256	
(3) 貸出金	2,600,169		
貸倒引当金（*1）	27,409		
	2,572,759	2,584,989	12,229
資産計	3,934,123	3,946,122	11,998
(1) 預金	3,582,468	3,582,550	81
(2) 譲渡性預金	100,559	100,559	
(3) 債券貸借取引受入担保金	84,035	84,035	
(4) 借入金	26,576	26,610	34
(5) 社債	20,000	20,308	308
負債計	3,813,640	3,814,065	425
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(367)	(367)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(149)	(149)	
デリバティブ取引計	(517)	(517)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	253,855	253,855	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	133,669	133,544	125
その他有価証券	1,147,242	1,147,242	
(3) 貸出金	2,660,393		
貸倒引当金（*1）	25,090		
	2,635,303	2,647,539	12,236
資産計	4,170,070	4,182,181	12,111
(1) 預金	3,726,920	3,726,920	0
(2) 譲渡性預金	98,307	98,307	
(3) 債券貸借取引受入担保金	116,614	116,614	
(4) 社債	20,000	20,264	264
負債計	3,961,842	3,962,107	264
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(604)	(604)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(648)	(648)	
デリバティブ取引計	(1,252)	(1,252)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債（前連結会計年度は(4) 借入金、及び(5) 社債）

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非上場株式（＊１，２）	2,335	1,464
組合出資金（＊３）	480	416
合 計	2,815	1,881

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	237,227					
有価証券						
満期保有目的の債券		28,043	33,759	46,214	25,862	
うち国債		27,014	33,759	46,214	25,862	
その他		1,029				
外国債券		1,029				
その他有価証券のうち 満期があるもの	55,605	265,949	296,734	69,656	151,525	70,904
うち国債	1,326	85,658	105,784		127,850	9,992
地方債	6,323	31,233	67,039	35,277	1,791	9,583
社債	28,826	69,686	64,039	2,885	5,050	48,178
その他	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
外国債券	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
貸出金(*)	652,278	503,672	313,132	222,434	243,825	563,031
合計	945,110	797,665	643,626	338,305	421,213	633,935

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない
76,218百万円、期間の定めのないもの25,576百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	253,855					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,703	60,112	503	71,350		
うち国債	502	60,112	503	71,350		
その他	1,201					
外国債券	1,201					
その他有価証券のうち 満期があるもの	93,294	349,428	211,891	82,242	163,345	112,144
うち国債	13,136	134,736	54,295	34,792	109,511	41,357
地方債	16,450	43,238	66,187	5,788	6,909	9,172
社債	33,576	74,524	37,785	6,151	4,691	58,790
その他	30,130	96,928	53,623	35,509	42,233	2,824
外国債券	30,130	96,928	53,623	35,509	42,233	2,824
貸出金(*)	630,272	482,941	364,626	230,041	299,943	550,884
合計	979,126	892,482	577,021	383,634	463,289	663,029

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない
76,088百万円、期間の定めのないもの25,594百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,215,561	291,921	74,985			
譲渡性預金	100,559					
債券貸借取引受入担保金	84,035					
借入金	283	1,218	73	17,000	3,000	5,000
社債				7,000	13,000	
合計	3,400,440	293,140	75,059	24,000	16,000	5,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,369,075	287,991	69,853			
譲渡性預金	98,307					
債券貸借取引受入担保金	116,614					
借入金	26,029	229	78	8,000	5,000	
社債				10,000	10,000	
合計	3,610,027	288,220	69,932	18,000	15,000	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円	0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	25,862	25,975	112
	その他	1,029	1,053	24
	外国債券	1,029	1,053	24
	小計	26,891	27,028	136
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	106,988	106,620	368
	小計	106,988	106,620	368
合計		133,880	133,648	231

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	42,630	42,850	219
	その他	1,201	1,215	13
	外国債券	1,201	1,215	13
	小計	43,832	44,065	233
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	89,837	89,478	358
	小計	89,837	89,478	358
合計		133,669	133,544	125

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,707	21,725	12,981
	債券	621,481	612,269	9,212
	国債	291,421	288,376	3,045
	地方債	138,565	134,930	3,634
	社債	191,494	188,961	2,533
	その他	188,495	180,874	7,620
	外国債券	161,023	156,894	4,129
	その他	27,471	23,980	3,491
	小計	844,683	814,868	29,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,724	13,053	1,329
	債券	79,048	79,135	87
	国債	39,190	39,214	23
	地方債	12,684	12,700	15
	社債	27,173	27,220	47
	その他	55,604	56,357	752
	外国債券	48,822	49,337	515
	その他	6,782	7,019	237
	小計	146,377	148,546	2,169
合計		991,061	963,415	27,645

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,947	34,564	24,382
	債券	664,183	652,217	11,965
	国債	328,924	323,191	5,732
	地方債	134,734	131,571	3,162
	社債	200,525	197,454	3,070
	その他	314,182	294,719	19,462
	外国債券	246,554	239,307	7,247
	その他	67,627	55,411	12,215
	小計	1,037,312	981,501	55,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,800	3,360	559
	債券	86,913	87,536	623
	国債	58,905	59,456	550
	地方債	13,013	13,025	11
	社債	14,994	15,055	60
	その他	21,014	21,545	531
	外国債券	14,695	14,760	65
	その他	6,318	6,784	465
	小計	110,728	112,442	1,713
合計		1,148,041	1,093,943	54,097

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,121	200	173
債券	166,576	3,088	117
国債	136,575	1,770	109
地方債	20,439	1,298	
社債	9,562	19	7
その他	40,845	317	1,324
外国証券	36,875	237	1,215
その他	3,969	79	108
合計	209,544	3,607	1,614

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,539	447	40
債券	87,439	588	3
国債	78,834	541	
地方債	1,835	35	
社債	6,769	11	3
その他	64,859	561	704
外国証券	53,907	316	19
その他	10,952	244	685
合計	154,837	1,596	748

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、44百万円（すべて株式）であります。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としておりません。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

- 1 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	31,431
その他有価証券	31,431
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	10,065
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	21,365
（ ）少数株主持分相当額	82
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	21,283

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	57,194
その他有価証券	57,194
その他の金銭の信託	
（ ）繰延税金負債	16,337
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	40,857
（ ）少数株主持分相当額	166
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	40,691

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	205,819	177,448	207	207
	為替予約				
	売建	70,531		576	576
	買建	351		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			367	367

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	261,599	247,572	223	223
	為替予約				
	売建	107,633		834	834
	買建	2,382		6	6
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計			604	604	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	149
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
合計					149

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）	30,000	30,000	648
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
合計					648

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,747	26,489
会計方針の変更による累積的影響額		858
会計方針の変更を反映した期首残高	26,747	27,347
勤務費用	957	820
利息費用	374	311
数理計算上の差異の発生額	4	832
退職給付の支払額	1,594	1,279
過去勤務費用の発生額		271
退職給付債務の期末残高	26,489	28,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	35,401	38,641
期待運用収益	426	389
数理計算上の差異の発生額	3,691	9,551
退職給付の支払額	877	1,175
年金資産の期末残高	38,641	47,406

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,459	28,275
年金資産	38,641	47,406
	12,182	19,130
非積立型制度の退職給付債務	30	27
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,152	19,103

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付に係る負債	30	27
退職給付に係る資産	12,182	19,130
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,152	19,103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	957	820
利息費用	374	311
期待運用収益	426	389
数理計算上の差異の費用処理額	464	1,193
過去勤務費用の費用処理額		271
その他	22	37
確定給付制度に係る退職給付費用	463	141

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		7,525
合計		7,525

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,117	13,643
合計	6,117	13,643

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	55%	58%
債券	36%	19%
コールローン	1%	7%
現金及び預金	2%	6%
一般勘定	4%	6%
その他	2%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度75%、当連結会計年度68%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.1%
長期期待運用収益率	1.2%	1.0%
予想昇給率	4.5%	4.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度53百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	553,988	636,261
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	581,269	648,005
差引額	27,280	11,744

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.1% （自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度 0.1% （自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度148百万円、当連結会計年度113百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度27,132百万円、当連結会計年度11,630百万円）であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,956百万円	15,849百万円
有価証券償却	6,060百万円	3,787百万円
退職給付に係る負債	3,266百万円	百万円
繰越欠損金	91百万円	48百万円
その他	5,332百万円	4,912百万円
繰延税金資産小計	33,707百万円	24,598百万円
評価性引当額	20,512百万円	15,853百万円
繰延税金資産合計	13,194百万円	8,745百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,070百万円	16,342百万円
退職給付に係る資産	百万円	761百万円
退職給付信託関係損益	670百万円	607百万円
その他	1,156百万円	989百万円
繰延税金負債合計	11,897百万円	18,700百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,297百万円	9,954百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	1,297百万円	1,026百万円
繰延税金負債	百万円	10,981百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
評価性引当額の増減	16.1 %	20.1 %
のれんの償却	4.3 %	3.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7 %	6.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	2.0 %
その他	0.0 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1 %	24.1 %

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は85百万円、繰延税金負債は1,233百万円、繰延ヘッジ損益は19百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,675百万円、退職給付に係る調整累計額は442百万円、法人税等調整額は955百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が193百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	68,150	8,195	76,346		76,346
セグメント間の内部 経常収益	374	3,136	3,511	3,511	
計	68,525	11,332	79,858	3,511	76,346
セグメント利益	14,094	1,005	15,100	202	14,897
セグメント資産	4,056,384	28,734	4,085,119	26,519	4,058,599
セグメント負債	3,880,278	19,317	3,899,596	23,901	3,875,694
その他の項目					
減価償却費	3,896	340	4,237		4,237
資金運用収益	53,238	177	53,416	103	53,312
資金調達費用	4,244	100	4,344	101	4,242
特別利益	15		15		15
(固定資産処分益)	(15)		(15)		(15)
特別損失	358	1	359		359
(固定資産処分損)	(22)	(1)	(24)		(24)
(減損損失)	(335)		(335)		(335)
税金費用	3,341	579	3,920	27	3,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,477	577	8,054		8,054

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 3,511百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 202百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 26,519百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 23,901百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 103百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 101百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	65,773	8,501	74,275		74,275
セグメント間の内部 経常収益	370	2,572	2,943	2,943	
計	66,144	11,074	77,219	2,943	74,275
セグメント利益	13,940	1,244	15,184	70	15,255
セグメント資産	4,275,547	28,337	4,303,884	26,054	4,277,830
セグメント負債	4,067,976	18,053	4,086,030	23,469	4,062,560
その他の項目					
減価償却費	4,557	361	4,919		4,919
資金運用収益	52,563	139	52,702	118	52,583
資金調達費用	4,044	116	4,160	117	4,043
特別利益	10		10		10
（固定資産処分益）	(10)		(10)		(10)
特別損失	215	1	216		216
（固定資産処分損）	(124)	(1)	(125)		(125)
（減損損失）	(90)		(90)		(90)
税金費用	3,056	545	3,601	27	3,629
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,475	219	4,695		4,695

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 2,943百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 26,054百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 23,469百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 117百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,469	15,230	18,646	76,346

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,389	14,683	19,202	74,275

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	335		335

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	90		90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
当期償却額	1,679		1,679
当期末残高	3,079		3,079

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
当期償却額	1,679		1,679
当期末残高	1,399		1,399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西洋 (注)2			不動産 賃貸業	被所有 直接0.01	資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	37
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール工業株式会社 (注)3、4	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注)1 貸付金の返済 私募債の償還	80 60 50	貸出金 有価証券	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。
3 当行執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
4 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西洋 (注)2			不動産 賃貸業	被所有 直接0.01	資金貸借	資金の貸付 (注)1		貸出金	34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール工業株式会社 (注)3、4	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注)1 貸付金の返済	25	貸出金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
2 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。
3 当行執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
4 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしましたので、株式会社紀陽ホールディングスは親会社ではなくなっております。

なお、他に記載すべき親会社情報はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,486円14銭	2,953円31銭
1株当たり当期純利益金額	150円23銭	156円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	182,905	215,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,816	3,044
うち少数株主持分	百万円	2,816	3,044
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	180,088	212,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	72,437	71,860

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益	百万円	10,487	11,270
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,487	11,270
普通株式の期中平均株式数	千株	69,812	71,997

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出してあります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従ってあります。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が7円74銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円74銭増加しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプションの導入について)

当行は、平成27年6月26日開催の第205期定時株主総会において、当行の取締役に対する報酬として、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。

なお、株式報酬型ストック・オプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による信託の設定について)

当行は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当行グループの従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による信託の設定を決議いたしました。

なお、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の詳細については、「第4 提出会社の状況」中、「1 株式等の状況」の「(10)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 12月24日	7,000	7,000	1.94	なし	平成32年 12月24日
	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 9月16日	3,000	3,000	2.21	なし	平成33年 9月16日
	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成25年 12月20日	10,000	10,000	0.74	なし	平成35年 12月20日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	26,576	39,337	0.52	
再割引手形				
借入金	26,576	39,337	0.52	平成27年4月～ 平成36年6月
リース債務	62	55		平成27年4月～ 平成33年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	26,029	133	95	58	20
リース債務 (百万円)	12	12	12	10	5

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況
該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	20,244	37,476	55,328	74,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,686	8,589	11,470	15,049
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,077	5,816	9,269	11,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	56.40	80.62	128.67	156.55

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.40	24.16	48.07	27.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	237,079	253,709
現金	43,753	44,608
預け金	193,326	209,100
コールローン	25,000	5,000
買入金銭債権	804	799
商品有価証券	590	514
商品国債	537	461
商品地方債	52	52
有価証券	7, 13 1,129,558	7, 13 1,285,164
国債	463,462	520,298
地方債	151,250	147,747
社債	218,667	215,519
株式	1 51,382	1 65,584
その他の証券	1 244,795	1 336,014
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 2,607,943	2, 3, 4, 5, 8 2,668,105
割引手形	6 26,422	6 25,057
手形貸付	114,190	99,627
証書貸付	2,210,720	2,302,750
当座貸越	256,610	240,669
外国為替	2,430	3,215
外国他店預け	1,269	1,621
買入外国為替	6 145	6 251
取立外国為替	1,015	1,342
その他資産	7,394	7,786
前払費用	117	113
未収収益	3,144	3,344
金融派生商品	716	969
その他の資産	7 3,416	7 3,359
有形固定資産	10 36,437	10 36,543
建物	10,192	11,393
土地	9 19,575	9 19,528
リース資産	1,540	1,254
建設仮勘定	1,908	445
その他の有形固定資産	3,220	3,921
無形固定資産	6,508	5,240
ソフトウェア	4,830	4,480
その他の無形固定資産	1,677	760
前払年金費用	6,065	5,487
繰延税金資産	2,121	
支払承諾見返	12,395	11,538
貸倒引当金	24,013	21,764
資産の部合計	4,050,317	4,261,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,589,688	7 3,732,412
当座預金	173,066	161,852
普通預金	1,465,708	1,537,453
貯蓄預金	26,015	25,531
通知預金	9,930	8,288
定期預金	1,823,200	1,897,469
その他の預金	91,767	101,816
譲渡性預金	107,559	107,307
債券貸借取引受入担保金	7 84,035	7 116,614
借入金	7 26,576	7 39,337
借入金	11 26,576	11 39,337
外国為替	22	97
売渡外国為替	5	36
未払外国為替	16	60
社債	12 20,000	12 20,000
その他負債	38,914	28,191
未払法人税等	301	196
未払費用	4,403	3,294
前受収益	1,377	1,269
金融派生商品	1,399	2,422
リース債務	1,485	1,255
資産除去債務	437	454
その他の負債	29,510	19,298
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	890
偶発損失引当金	459	533
繰延税金負債		6,534
再評価に係る繰延税金負債	9 177	9 128
支払承諾	12,395	11,538
負債の部合計	3,880,387	4,063,618
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,247	5,284
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	4,987	5,024
利益剰余金	64,460	74,113
利益準備金	3,660	4,096
その他利益剰余金	60,799	70,017
繰越利益剰余金	60,799	70,017
自己株式	1,291	2,115
株主資本合計	148,512	157,379
その他有価証券評価差額金	21,162	40,477
繰延ヘッジ損益	70	410
土地再評価差額金	9 324	9 273
評価・換算差額等合計	21,416	40,341
純資産の部合計	169,929	197,721
負債及び純資産の部合計	4,050,317	4,261,339

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	68,381	66,134
資金運用収益	53,102	52,553
貸出金利息	41,220	39,117
有価証券利息配当金	11,508	13,028
コールローン利息	79	37
預け金利息	149	203
その他の受入利息	143	166
役務取引等収益	9,142	9,273
受入為替手数料	2,832	2,804
その他の役務収益	6,310	6,469
その他業務収益	3,566	1,228
外国為替売買益	174	
商品有価証券売買益		2
国債等債券売却益	3,326	905
国債等債券償還益		11
金融派生商品収益	65	309
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,570	3,078
償却債権取立益	888	961
株式等売却益	181	691
その他の経常収益	1,500	1,425
経常費用	52,585	50,555
資金調達費用	4,242	4,044
預金利息	3,075	2,843
譲渡性預金利息	40	57
コールマネー利息		0
債券貸借取引支払利息	173	236
借入金利息	591	475
社債利息	222	276
金利スワップ支払利息	137	154
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,889	4,910
支払為替手数料	574	564
その他の役務費用	4,314	4,345
その他業務費用	1,416	738
外国為替売買損		36
商品有価証券売買損	1	
国債等債券売却損	1,415	701
営業経費	37,271	37,872
その他経常費用	4,766	2,989
貸倒引当金繰入額	1,367	122
貸出金償却	2,428	1,728
株式等売却損	199	46
株式等償却	44	37
その他の経常費用	726	1,055
経常利益	15,796	15,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益	15	10
固定資産処分益	15	10
特別損失	358	225
固定資産処分損	22	124
減損損失	335	100
税引前当期純利益	15,453	15,364
法人税、住民税及び事業税	680	189
法人税等調整額	2,678	2,856
法人税等合計	3,359	3,046
当期純利益	12,094	12,317

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
自己株式の消却			116,771	116,771
合併による増減			106,304	106,304
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			10,450	10,450
当期末残高	80,096	259	4,987	5,247

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,041	52,418	55,460		151,254
当期変動額					
剰余金の配当	619	3,715	3,095		3,095
当期純利益		12,094	12,094		12,094
自己株式の取得				19,211	19,211
自己株式の処分				103	120
自己株式の消却				116,771	
合併による増減				98,955	7,348
土地再評価差額金の取崩		2	2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	619	8,380	9,000	1,291	2,742
当期末残高	3,660	60,799	64,460	1,291	148,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,305	134	326	22,497	173,751
当期変動額					
剰余金の配当					3,095
当期純利益					12,094
自己株式の取得					19,211
自己株式の処分					120
自己株式の消却					
合併による増減					7,348
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,142	64	2	1,080	1,080
当期変動額合計	1,142	64	2	1,080	3,822
当期末残高	21,162	70	324	21,416	169,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			37	37
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			37	37
当期末残高	80,096	259	5,024	5,284

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	3,660	60,799	64,460	1,291	148,512
会計方針の変更による累積的影響額		555	555		555
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,660	60,244	63,905	1,291	147,957
当期変動額					
剰余金の配当	435	2,608	2,173		2,173
当期純利益		12,317	12,317		12,317
自己株式の取得				1,005	1,005
自己株式の処分				181	219
土地再評価差額金の取崩		63	63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	435	9,773	10,208	823	9,422
当期末残高	4,096	70,017	74,113	2,115	157,379

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,162	70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による累 積的影響額					555
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,162	70	324	21,416	169,373
当期変動額					
剰余金の配当					2,173
当期純利益					12,317
自己株式の取得					1,005
自己株式の処分					219
土地再評価差額金の取 崩					63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,315	339	50	18,924	18,924
当期変動額合計	19,315	339	50	18,924	28,347
当期末残高	40,477	410	273	40,341	197,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,320百万円（前事業年度末は32,259百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が303百万円増加し、前払年金費用及び利益剰余金が、それぞれ、858百万円、555百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円67銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円74銭増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	2,961百万円	2,961百万円
出資金	94百万円	72百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	2,559百万円	2,167百万円
延滞債権額	74,725百万円	74,938百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	47百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	12,384百万円	10,191百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	89,716百万円	87,297百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	26,567百万円	25,308百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	197,618百万円	236,368百万円
その他の資産	292百万円	286百万円
計	197,911百万円	236,654百万円
担保資産に対応する債務		
預金	11,904百万円	27,212百万円
債券貸借取引受入担保金	84,035百万円	116,614百万円
借入金	百万円	24,864百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	28,041百万円	27,821百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金敷金	1,227百万円	1,230百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	324,915百万円	354,965百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	316,427百万円	340,716百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	315百万円	290百万円

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	4,334百万円 (17百万円)	4,313百万円 (40百万円)

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	26,000百万円	14,000百万円

12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の
額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	13,551百万円	11,740百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,961	2,961
関連会社株式		
合計	2,961	2,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株
式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,941百万円	14,156百万円
有価証券償却	6,396百万円	4,092百万円
退職給付引当金	5,414百万円	3,606百万円
その他	4,830百万円	4,559百万円
繰延税金資産小計	33,584百万円	26,413百万円
評価性引当額	19,856百万円	15,310百万円
繰延税金資産合計	13,727百万円	11,103百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,950百万円	16,173百万円
退職給付信託関係損益	670百万円	607百万円
その他	985百万円	857百万円
繰延税金負債合計	11,606百万円	17,638百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,121百万円	6,534百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
評価性引当額の増減	13.7 %	19.3 %
合併による繰越欠損金引継	2.5 %	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %	5.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	1.9 %
その他	0.5 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7 %	19.8 %

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は777百万円、繰延ヘッジ損益は19百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,661百万円、法人税等調整額は864百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は13百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況」中、「1 (1)連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				39,640 [2,589]	28,247	718	11,393
土地				19,528 (402) [1,611]			19,528
リース資産				2,111	856	275	1,254
建設仮勘定				445			445
その他の 有形固定資産				19,829 [112]	15,907	977	3,921
有形固定資産計				81,555 (402) [4,313]	45,011	1,971	36,543
無形固定資産							
ソフトウェア				18,168	13,687	2,918	4,480
その他の 無形固定資産				1,010	250	0	760
無形固定資産計				19,178	13,937	2,919	5,240
その他							

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 []内は、取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,013	21,764	2,371	21,642	21,764
一般貸倒引当金	8,396	7,843		8,396	7,843
個別貸倒引当金	15,617	13,920	2,371	13,245	13,920
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
役員退職慰労引当金	32				32
睡眠預金払戻損失引当金	526	597	233		890
偶発損失引当金	459	533		459	533
計	25,032	22,895	2,605	22,102	23,221

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	301	475	579	1	196
未払法人税等	189	139	283	1	44
未払事業税	111	336	295		152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し(注1)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	下記の算式により1単元あたりの売買委託手数料相当額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式数で按分した額。 (算式) 1株あたりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません

- (注) 1 振替株式である普通株式の特別口座における、単元未満株式の買取り及び買増しに対する取扱。
- 2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第204期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成26年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第205期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出。
	第205期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月25日 関東財務局長に提出。
	第205期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成26年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日	平成26年7月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日	平成26年8月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日	平成26年9月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日	平成26年10月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津		広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社紀陽銀行の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社紀陽銀行が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津		広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。